

No.	事業名	担当課	事業概要	総戦 該当	R7決算額等 (内交付金等)	R7 効果・成果	行政改革推進課所見
1	コミュニティバス	企画政策課	交通弱者といわれる人々の交通手段を確保するため、市内全地区のルートでコミュニティバスを運行	施策 16	79,634千円 (15,719千円)	年間利用者 62,247人	1人1回の利用に1,000円以上の市費(1便あたり利用者5名)。地域を周遊するタイプではなく、ハブとなる地域をつなぐルートとし、運航頻度を増やす取り組みをしては。
2	ふるさと納税	企画政策課	市の財源確保のため、ふるさと納税を実施 各種手続きは委託している	施策 14	189,420千円	寄付額 383,688千円	銚子市(約70億円)などに比べ伸び悩んでいる。民間視点の返礼品アイデアを得てはどうか。
3	若者・定住促進奨励金	企画政策課	【若者】40歳未満の転出を抑制するため、市内事業者から新築住宅を取得した場合に最大100万円交付 【定住】人口減少緩和のため、転入し新築住宅の建設・購入(中古住宅購入)した人に最大150万円交付	施策 13	【若者】 7,400千円 【定住】 29,200千円	【若者】 18件 【定住】 43件(本制度が 転入きっかけ 80%)	新築への補助が、市が抱える空き家問題を逆進させていないか。担当課でも両補助金の見直しを考えているとのこと。
4	シティプロモーション 観光プロモーション	企画政策課 商工観光課	【シティ】認知度向上のためロケツーリズムの推進、SNS情報発信を行う 【観光】観光振興のため、SNSプロモーション、観光キャンペーン、特産品とのセットPR等を行う	施策 3、14	【シティ】 4,400千円 (4,400千円) 【観光】 5,389千円	【シティ】 メディア露出 32件 【観光】 観光入込客 215.2万人	「シティプロモーション(ロケ地等)」と「観光プロモーション(SNS等)」の業務内容に重複が見られる。両事業を統合し、効率的に情報発信するべきではないか。
5	出張所の必要性	総務課 市民生活課 生涯学習課	市民の利便性を維持するため、出張所を開設し、住民票の交付などを行う	無	人件費 3,644千円 PC等機器 1,117千円	発行件数 本庁 41,972件 出張所 2,607件 コンビニ 16,005件	出張所での取扱件数は少なく、多くはコンビニ交付で代替可能。手数料の回収やシステム維持にかかる事務コストに対して費用対効果が低い。

No.	事業名	担当課	事業概要	総戦 該当	R7決算額等 (内交付金等)	R7 効果・成果	行政改革推進課所見
6	市民まちづくり 活動支援事業	市民生活課	まちづくり活動団体へ補助金を支給 【スタート支援】自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の9/10以内10万円を限度 【ステップアップ支援】経費の8/10以内で30万円限度合計5回まで	施策 20	755千円	交付5団体	「スタートアップ（新規団体の立ち上げや自立）」を支援する目的であるが、補助金終了後に活動を継続している例が少ない。 活動が定着する支援はできないか。
7	健康応援ポイント	健康づくり課	生活習慣病等を予防し、健康寿命の延伸を図るため、日頃の健康づくりへの取り組みをポイント化し、一定のポイント以上獲得した方を対象に抽選で景品を進呈する	施策 22	1,890千円 (約2,400千円)	応募者816名	企業協賛の呼びかけや景品充実など、工夫はみられるが、応募者増にはつながっていない。 現状の取り組みでは健康づくり効果は限定的ではないか(スタンプラリー等の実施などDXが必要では)。
8	商店街駐車場 借上げ補助金	商工観光課	魅力ある商店街形成のため、環境整備を行う 商店街駐車場借上げに対し、1/6以内で補助を実施 駐車場台数88台	施策 2	500千円	旭銀座通り商店会100千円 旭本町通り商店会340千円 新田中央会60千円	駐車場が不足している様子が見られない 実態に合った補助に見直してはどうか。
9	工業団地のカラス ドバト駆除	商工観光課	鎌数工業団地内企業のカラス・ドバト等の駆除を実施する 猟友会に委託し空気銃による駆除を実施 5～7、9～11、2～3月毎週実施(猟期や夏休みを避けている)	施策 2	委託料 589千円 保険料 64千円	年間23日 75羽 (1羽駆除に 8,700円)	費用と職員の立ち合い等の負担がある。 主な支援先が特定の民間企業となっており、公費を投じた特定の私企業への利益供与に近い状態。 本来は、原因地である施設側がカラスを侵入させない防護対策を行うべき。
10	空き店舗活用事業	商工観光課	空き店舗に出店する際の経費の一部を助成 ①店舗改修費等：補助対象経費の2分の1以内で100万円を上限 ②賃借料：補助対象経費の2分の1以内で月額5万円を上限(最大24か月分助成)	施策 2	9,573千円	7件	支援対象エリアが「市内全域」であり、中心市街地や活性化すべきエリアへの効果が分散し、政策効果が薄まっている。 活性化すべき「重点エリア」を定め、支援を集中させる(選択と集中)制度に改めるべきでは。

No.	事業名	担当課	事業概要	総戦 該当	R7決算額等 (内交付金等)	R7 効果・成果	行政改革推進課所見
11	長熊釣り堀センター	商工観光課	観光振興のためヘラ鮎専門の釣堀「長熊釣り堀センター」を運営 入場料大人1,000円、釣り大会を年2回開催	無	人件費14,324千円 その他維持管理費計7,397千円 入場料収入(9,471千円)	来場者数10,501人 (主に市外の高齢者)	利用者の多くが「市外の高齢者」であり、市の税金を投入して運営する「観光振興」「市民福祉」としての受益・還元効果少ない。 商工観光課より、民間視点でこの事業についてどう思うか意見をいただきたいとの申し出あり。
12	海水浴場開設事業	商工観光課	夏期観光客を呼び込むため、海水浴場を開設 ・開設に伴う各種手続き ・ライフセイバー等委託	施策3	11,412千円 (231千円)	入れ込み客数7,351人	1人1回の利用に、約1500円かかっている。 砂の堆積が進み、近い将来物理的に開設できなくなる可能性が高い。 多額の安全対策費や維持費に見合う観光誘客効果があるか、海水浴場としての開設を見直す時期に来ているのではないかな。
13	住宅リフォーム補助金	都市整備課	市民の居住環境の向上と地域経済活性化を図るため、居住の用に供する建築物のリフォーム工事に要した費用を助成 ・費用の1/10以内かつ、20万円以内	施策19	19,400千円 うち交付金(2,250千円)	補助件数118件	国費補助があるとはいえ、市の持ち出しが1,700万円程度ある。 政策効果はあるのか。ただのバラマキではないか。
14	生涯学習講座	生涯学習課	充実した生活や教養を高める目的 各施設（海上公民館、いいおかユートピアセンター、干潟公民館、旭市民会館）で市民ニーズに沿った講座を開催	施策8	6,154千円	年間94講座開催 受講者数1,896人	講座による参加者のバラつきがあると思うが、担当課による講座の見直しが予定されている。 民間視点の講座要望、講師紹介などがあれば意見を聞いてもよいのでは。
15	青少年育成市民会議	生涯学習課	青少年の健全育成のため、意見発表大会を開催 市は主催者「育成市民会議」に補助金を交付	施策10	253千円	発表大会参加者156名 発表者13名	学校や発表者に負担がかかる割に、来場者が少なくニーズに疑問がある。 別事業と統合したばかりで、すぐ廃止は難しいとのこと。